

経営比較分析表（令和5年度決算）

京都府国民健康保険山城病院組合 京都山城総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	25	対象	ド透I未訓	救臨が感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	25,183	非該当	非該当	7：1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
345	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	10	355
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
312	-	312

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
[]	令和5年度全国平均

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

山城南圏域における、唯一の公立病院として、救急医療及び小児・周産期医療などの不採算部門に関わる政策的医療をはじめ、感染症医療及び災害医療、また、地域医療支援病院として、地域の医療機関等との密接な連携や専門外来など、地域医療の中核的な役割を担っている。

令和5年4月からは、新たに回復期リハビリテーション病棟（34床）を開設し、京都府地域包括ケア構想のもと、当地域における急性期から回復期・在宅支援までシームレスな医療提供体制を構築した。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度決算において経常収支比率は、回復期リハビリテーション病棟の開設に伴い、入院患者数及び入院収益は増加した一方で、コロナ関連補助金の減額・廃止により補助金収入が減少し、前年度より6.9%低下した。病床利用率については、急性期病棟及び地域包括ケア病棟の患者数が減少し、前年度より3.8%低下した。引き続き、マンパワー充実による受入体制の整備、救急搬送受容率の強化、地域医療機関との連携強化等を推進し、健全経営に努めたい。

2. 老朽化の状況について

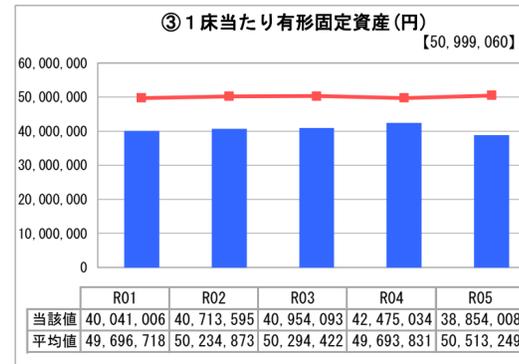
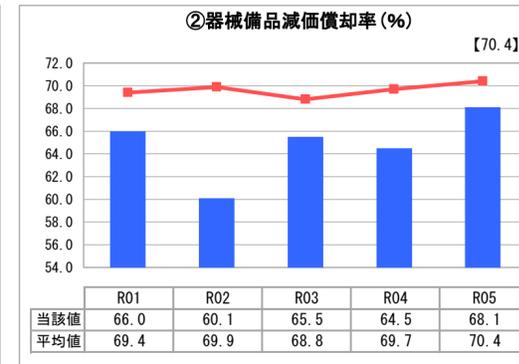
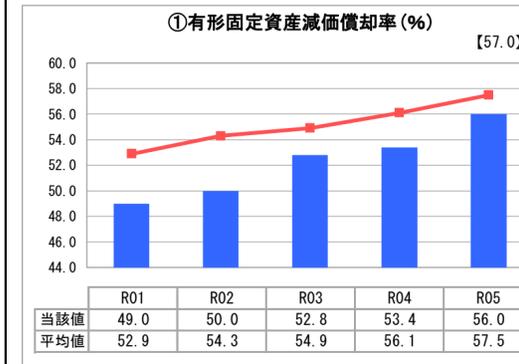
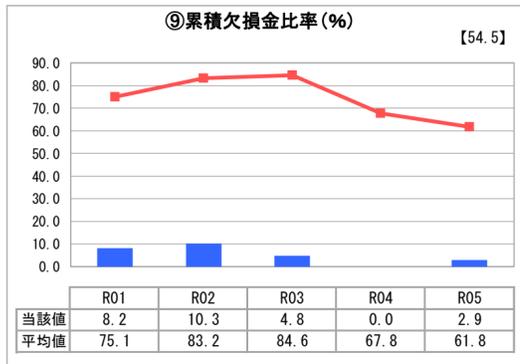
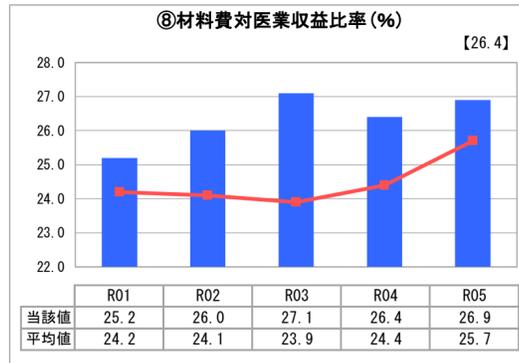
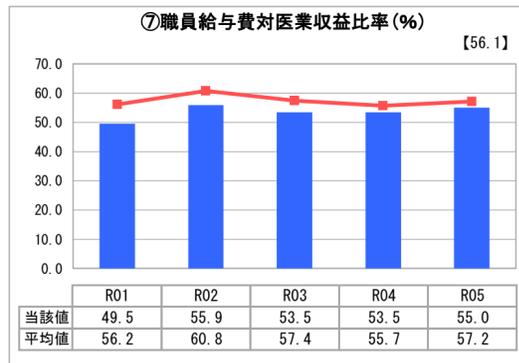
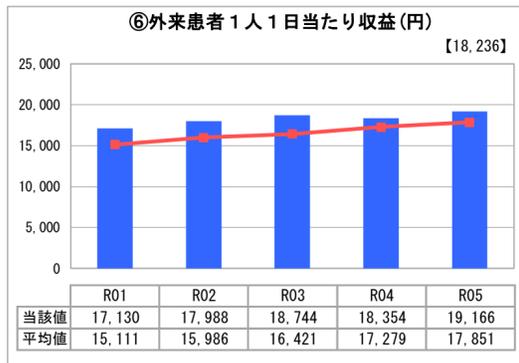
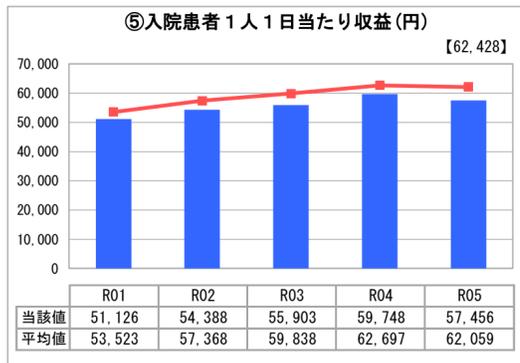
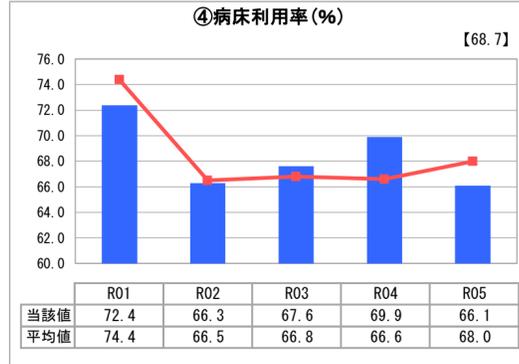
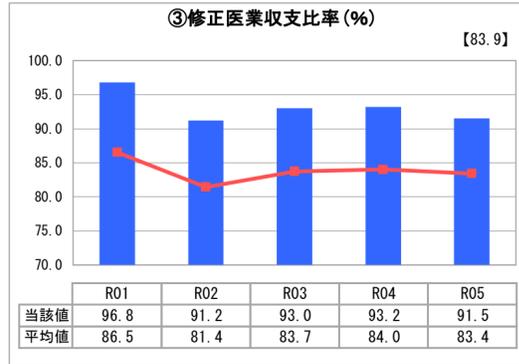
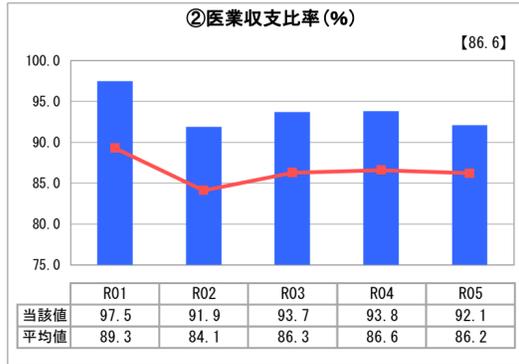
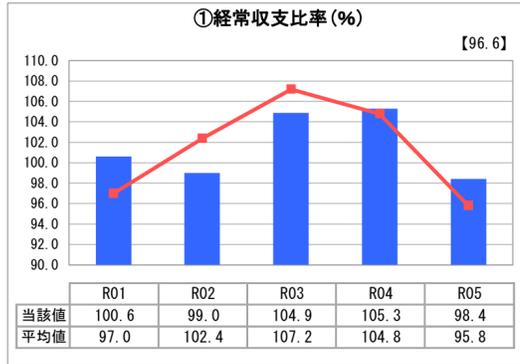
資産の老朽化の状況については、平成11、12年度に取得した病院本館建物の減価償却が進展し、有形固定資産全体の償却率は年々増加しているものの、類似団体との平均値からは大幅な乖離は無い。

今後も経営状況を鑑みながら、山城南医療圏の医療需要に対して、地域に必要な医療機能を確保し、政策医療や良質な医療を安定的かつ継続的に提供するために、有形固定資産の適切な更新・整備を図りたい。

全体総括

病院経営は、コロナ後、受療行動の変化に伴う患者数の伸び悩み、各種補助金の廃止や減額、人件費、委託費及び社会情勢の変化に起因する光熱費、食材料費、診療材料費等の物価高騰により、大幅に悪化している。この危機的状況の改善を図るべく、公立病院経営強化プラン（第五次経営計画）に基づき、紹介・救急受入・広報活動等の更なる強化、適切なマンパワーの充実、費用の見直しによる経費削減、効率的な病床運用や稼働率の向上等に努め、引き続き、持続可能な病院経営を確保していく。

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。